

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

大平洋金

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 昭和53年 1月 1日
(第 52 期) 至 昭和53年12月31日

大 蔵 大 臣 殿

昭和54年 3月30日提出

会 社 名 大 平 洋 金 属 株 式 会 社

英 訳 名 Pacific Metals Co., Ltd.

代表者の役職氏名 代 表 取締役社長 大 矢 根 大 器 治



本店の所在の場所 東京都千代田区大手町一丁目 6 番 1 号 電 話 番 号 03(201)6661(代表)

連 絡 者 経 理 部 高 橋 保
決算課長

もよりの連絡場所 同 上 電 話 番 号 同 上

連 絡 者 同 上

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称	所 在 地
東 京 証 券 取 引 所	東京都中央区日本橋兜町 1 丁目 6 番地
大 阪 証 券 取 引 所	大阪市東区北浜 2 丁目 1 番地
名 古 屋 証 券 取 引 所	名古屋市中区栄 3 丁目 3 番17号
新 潟 証 券 取 引 所	新潟市上大川前通 8 番町 1245 番地

(本書面の枚数 表紙共 49 枚)

目 次

	頁
第1 会 社 の 概 況	1
1. 会 社 の 設 立 年 月 日	1
2. 資 本 金 の 推 移	1
3. 株 式 の 総 数	1
4. 株 式 の 状 況	1
5. 1株当り配当等の推移	2
6. 株価及び株式売買高の推移	2
7. 役員の略歴及び所有株式	3
8. 従 業 員 の 状 況	7
第2 事 業 の 概 況	8
1. 会社の目的及び事業の内容	8
2. 経営上の重要な契約	9
第3 営 業 の 状 況	11
1. 概 況	11
2. 生 産 能 力	11
3. 生 産 実 績	12
4. 受注状況と生産計画	13
5. 販 売 実 績	14
第4 設 備 の 状 況	15
1. 設 備	15
2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画	17
3. 固定資産の売却、撤去又は減失	17
第5 経 理 の 状 況	18
監 査 報 告 書	19
1. 財 務 諸 表	20
2. 主な資産、負債及び収支の内容	39
3. 資 金 繰 状 況	45
4. そ の 他	45
第6 親会社及び子会社に関する事項	46
1. 親会社に関する事項	46
2. 子会社に関する事項	46
3. 連結財務諸表に関する事項	46
第7 株 式 事 務 の 概 要	47

第 1 会 社 の 概 況

1. 会社の設立年月日 昭和24年12月 1 日

2. 資本金の推移

年 月 日	増 資 額	増 資 後 資 本 金	摘 要
昭和51年 1 月 1 日～昭和51年12月31日	71,400 円	6,600,071,400 円	転換社債の転換による
昭和53年 1 月 1 日～昭和53年12月31日	9,964,200	6,610,035,600	〃

注 1. 決算日以後昭和54年 2 月28日までの転換社債の株式への転換による資本金の増加は、195,927,800 円でありその結果、昭和54年 2 月28日現在の資本金は6,805,963,400 円であります。
2. 転換社債残高及び転換価格

銘 柄	当期末残高 (昭和53年12月31日)	昭和54年 2 月28日 の 残 高	転換価額	摘 要
第1回物上担保付転換社債	2,131,900,000 円	1,583,300,000 円	140 円	昭和49年11月29日発行

3. 株式の総数

会社が発行する株式の総数	発行済株式総数
264,000,000 株	132,200,712 株

注 決算日以後昭和54年 2 月28日までに転換社債の株式への転換が行われその結果発行済株式総数は136,119,268 株となっております。

発行済株式	記名・無記名の別及び 額面・無額面の別	種 類	発 行 数	券面額又は 資本組入額	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	摘 要
	記名式額面株式	普通株	132,200,712 株	50 円	東京(第一部)大阪(第一部) 名古屋(第一部)新潟	

4. 株式の状況

(1) 所有者別状況

平均一人当たり持株数 8,605 株

区 分	政府及び地方 公共団体	金融機関	証券会社	その他の 法 人	外国法人等 (うち個人)	個 人 そ の 他	合 計
株 主 数	1 人	28	86	119	14 (6)	15,115	15,363
所有株式数(イ)	3,000 株	27,821,090	8,866,883	59,194,205	69,602 (30,602)	36,245,932	132,200,712
発行済株式総数 に対する(イ)の割合	% -	21.04	6.71	44.78	0.05 (0.02)	27.42	100

(2) 所有数別状況

区 分	1,000千株 以 上	500千株 以 上	100千株 以 上	50千株 以 上	10千株 以 上	5千株 以 上	500株 以 上	500株 未 満	合 計
株 主 数 (イ)	16 人	13	38	25	460	1,167	9,703	3,941	15,363
所有株式数(イ)	83,388,873 株	8,061,098	8,978,258	1,586,893	6,568,820	6,726,352	16,482,849	407,569	132,200,712
株主総数に対する (イ)の割合	% 0.10	0.08	0.25	0.16	3.00	7.60	63.16	25.65	100
発行済株式総数 に対する(イ)の割合	% 63.07	6.10	6.79	1.20	4.97	5.09	12.47	0.31	100

(3) 大 株 主

氏 名 又 は 名 称	住 所	所 有 株 式 数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
新日本製鐵株式会社	東京都千代田区大手町2-6-3	18,804 ^{千株}	14.22%
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2-6-3	14,378	10.88
日新製鋼株式会社	東京都千代田区丸の内3-4-1 新国際ビル	14,240	10.77
株式会社日本興業銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	6,924	5.24
株式会社協和銀行	東京都千代田区丸の内1-5-1	6,500	4.92
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-16	4,505	3.41
日本証券決済株式会社	東京都中央区日本橋兜町1-6	4,275	3.23
大平洋金属従業員持株会	東京都千代田区大手町1-6-1	2,585	1.95
丸紅株式会社	大阪市東区本町3丁目3	2,000	1.51
大平洋金属協力業者グループ持株会	東京都千代田区大手町1-6-1	1,821	1.38
大矢根 大器 治		1,324	1.00
計		77,356	58.51

5. 1株当たり配当等の推移

回 次	第 5 0 期	第 5 1 期	第 5 2 期
決 算 年 月	51 年 12 月	52 年 12 月	53 年 12 月
1 株 当 り 配 当 額	(-)	(-)	(-)
1 株 当 り 当 期 純 損 益	-	-	-
1 株 当 り 当 期 損 益	△ 2.34 円	△ 1.59	△ 18.51
1 株 当 り 純 資 産 額	72.09 円	70.51	52.09
配 当 性 向	-	-	-

6. 株価及び株式売買高の推移

最近3年間の 事業年度別 最高・最低株価	回 次	第 5 0 期		第 5 1 期		第 5 2 期	
	決 算 年 月	51 年 12 月		52 年 12 月		53 年 12 月	
	最 高	137 円		161		162	
	最 低	85 円		75		78	
当該事業年度中 最近6箇月間の月別 最高・最低株価 及び株式売買高	月 別	53年7月	53年8月	53年9月	53年10月	53年11月	53年12月
	最 高	114 円	104	115	136	162	150
	最 低	100 円	92	99	98	120	133
	売 買 高	3,830 ^{千株}	2,310	6,068	17,237	39,519	4,597

注 上記株価及び売買高は、東京証券取引所におけるものです。

7. 役員の略歴及び所有株式

役名及び職名	氏 名 (生年月日 及び住所)	略 歴	所有株式数
代表取締役 社 長	大 矢 根 大 器 治 明 治 41 年 7 月 10 日 生 [REDACTED]	昭和 7 年 3 月 東京帝国大学法学部卒業 昭和 8 年 2 月 株式会社大島製鋼所入社 昭和12年 8 月 日本曹達株式会社入社 昭和21年 6 月 同社取締役 昭和24年12月 当社代表取締役社長(現職) 昭和43年11月 大阪製鋼株式会社代表取締役社長 昭和46年 4 月 日鐵カーテンオール株式会社代表取締役社長 昭和48年 5 月 大阪製鋼株式会社代表取締役会長 昭和52年 6 月 合同製鉄株式会社代表取締役会長(現職)	千株 1,324
取締役副社長	進 藤 久 雄 明 治 45 年 1 月 27 日 生 [REDACTED]	昭和 9 年 3 月 横浜高等工業学校電気化学科卒業 昭和 9 年 4 月 日本曹達株式会社入社 昭和24年12月 当社取締役新発田工場長 昭和40年 3 月 当社常務取締役 昭和44年 3 月 当社専務取締役 昭和45年 8 月 当社取締役副社長(現職)	200
専務取締役	斎 藤 孝 太 郎 明 治 38 年 2 月 24 日 生 [REDACTED]	昭和 5 年 3 月 京都帝国大学法学部卒業 昭和 5 年 4 月 安田貯蓄銀行入行 昭和34年11月 協和銀行取締役庶務部長 昭和37年 8 月 当社取締役 昭和39年 1 月 当社常務取締役 昭和44年 3 月 当社専務取締役(現職)	120
専務取締役	大 野 二 郎 大 正 6 年 9 月 29 日 生 [REDACTED]	昭和16年 3 月 東京帝国大学法学部卒業 昭和16年 4 月 日本興業銀行入行 昭和37年 5 月 同行預金部次長 昭和39年 6 月 北日本特殊鋼株式会社常務取締役 昭和41年 8 月 当社常務取締役 昭和44年 3 月 当社専務取締役(現職)	200
専務取締役 (鑄 鍛 鋼) (事 業 部 長)	榎 並 士 朗 大 正 元 年 11 月 11 日 生 [REDACTED]	昭和10年 3 月 横浜市立横浜商業専門学校卒業 昭和10年 4 月 株式会社大島製鋼所入社 昭和12年 8 月 日本曹達株式会社入社 昭和36年 3 月 当社営業部長兼資材部長 昭和37年 8 月 当社取締役 昭和44年 3 月 当社常務取締役 昭和52年 3 月 当社専務取締役(現職) 昭和53年 1 月 当社鑄鍛鋼事業部長(現職)	120

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
常務取締役 (金属事業部長兼 技術開発部長)	奈 古 屋 嘉 茂 大正13年 3月13日生 [REDACTED]	昭和24年 3月 京都大学工学部冶金学科卒業 昭和24年 4月 日本曹達株式会社入社 昭和40年12月 当社八戸工場長 昭和44年 8月 当社取締役 昭和48年 8月 当社常務取締役(現職) 昭和53年 1月 当社金属事業部長(現職) 昭和53年11月 当社技術開発部長(現職)	千株 40
取 締 役	堂 迫 尚 聰 大正 8年 4月30日生 [REDACTED]	昭和18年 9月 東京帝国大学法学部卒業 昭和18年10月 日本製鐵株式会社入社 昭和39年11月 八幡製鐵株式会社原料部副長 昭和42年 2月 同社八幡製造所標準部長 昭和43年 7月 同社八幡製造所総務部長 昭和48年 5月 新日本製鐵株式会社燃料金属部長 昭和48年 8月 当社取締役(現職) 昭和50年 5月 新日本製鐵株式会社取締役(現職)	0
取 締 役	丸 正 己 大正 6年 7月22日生 [REDACTED]	昭和16年12月 東京帝国大学経済学部卒業 昭和17年 1月 日本製鐵株式会社入社 昭和36年12月 八幡製鐵株式会社購買部長 昭和45年 3月 新日本製鐵株式会社福岡営業所長 昭和45年11月 同社本社条鋼販売部長 昭和47年 4月 日鐵カーテンロール株式会社専務取締役 昭和49年11月 日新製鋼株式会社常務取締役 昭和50年 2月 当社取締役(現職) 昭和51年 6月 日新製鋼株式会社専務取締役(現職)	0
取 締 役	青 木 育 郎 大正10年10月 5日生 [REDACTED]	昭和19年 9月 東京商科大学卒業 昭和19年10月 三菱商事株式会社入社 昭和40年 8月 米国三菱商事株式会社非鉄金属本部長 昭和46年 6月 三越金属工業株式会社取締役社長 昭和48年 6月 三菱商事株式会社非鉄金属第二部長 昭和49年 8月 当社取締役(現職) 昭和51年 3月 三菱商事株式会社非鉄金属本部長補佐 (現職)	0

役名及び職名	氏 名 (生年月日 及び住所)	略 歴	所有株式数
取締役 〔総務部長兼 環境管理室長 兼経営企画室長〕	津 金 修 作 大 正 5 年 7 月 14 日 生 [REDACTED]	昭和13年 3月 中央大学専門部卒業 昭和13年 4月 日本曹達株式会社入社 昭和40年12月 当社総務部長(現職) 昭和44年 8月 当社取締役(現職) 昭和53年 1月 当社環境管理室長(現職) 昭和53年 1月 当社経営企画室長(現職)	千株 93 C
取締役	笹 原 英 信 大 正 11 年 2 月 14 日 生 [REDACTED]	昭和16年12月 小樽高等商業学校卒業 昭和17年 1月 満州電信電話株式会社入社 昭和32年 4月 北海道東北開発公庫入庫 昭和43年 4月 同公庫営業部長 昭和44年 8月 当社取締役(現職) 昭和45年 1月 当社管理部長	20
取締役 (機械事業部長)	福 島 雄 大 正 10 年 7 月 1 日 生 [REDACTED]	昭和16年12月 慶応義塾高等部卒業 昭和17年 1月 日本曹達株式会社入社 昭和40年 2月 当社東京工場産業機械部長 昭和45年 1月 当社機械部長 昭和48年 8月 当社取締役(現職) 昭和53年 1月 当社機械事業部長(現職)	15 C
取締役 (ニッソランダム 事業部長)	鈴 木 三 四 郎 大 正 9 年 10 月 10 日 生 [REDACTED]	昭和17年10月 中央大学専門部卒業 昭和17年10月 日本曹達株式会社入社 昭和45年 8月 当社ニッソランダム部長 昭和48年 8月 当社取締役(現職) 昭和52年 4月 当社資材部長 昭和53年 1月 当社ニッソランダム事業部長(現職)	13 C
取締役 (鋳鋼部長兼 鍛鋼部長)	高 橋 博 彦 大 正 14 年 2 月 12 日 生 [REDACTED]	昭和22年 9月 東京大学工学部冶金学科卒業 昭和24年 4月 日本曹達株式会社入社 昭和40年12月 当社直江津工場長 昭和45年11月 当社鋳鍛鋼部長 昭和48年 8月 当社取締役(現職) 昭和53年 1月 当社鋳鋼部長兼鍛鋼部長(現職)	10 C
取締役 (ニッケル鉱石部長)	大 山 信 義 昭 和 2 年 1 月 3 日 生 [REDACTED]	昭和23年 3月 東京大学経済学部卒業 昭和31年 7月 当社入社 昭和45年 8月 当社金属部長 昭和48年 5月 当社ニッケル部長 昭和48年 8月 当社取締役(現職) 昭和52年 7月 当社ニッケル業務部長 昭和53年 1月 当社金属原料部長 昭和53年11月 当社ニッケル鉱石部長(現職)	17 C

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
取締役	大 矢 根 啓 昭和20年 4月23日生 [REDACTED]	昭和45年 3月 慶応義塾大学商学部卒業 昭和45年 1月 株式会社明治商会入社 昭和45年 4月 三菱商事株式会社入社 昭和49年 4月 株式会社米子製鋼所常務取締役 昭和49年10月 当社入社 昭和50年 2月 当社取締役(現職) 昭和51年 1月 株式会社米子製鋼所代表取締役社長 (現職)	千株 118
取締役 (経理部長)	積 田 昇 大正14年 5月20日生 [REDACTED]	昭和24年 3月 東京商科大学卒業 昭和24年 4月 日本曹達株式会社入社 昭和46年 7月 日鐵カーテンオール株式会社管理部長 兼企画室長 昭和48年 8月 同社経理部長 昭和49年 5月 同社取締役 昭和53年11月 当社経理部長(現職) 昭和54年 3月 当社取締役(現職)	6 Ax
監査役	出 射 義 夫 明治41年 9月21日生 [REDACTED]	昭和 6年 3月 東京帝国大学法学部卒業 昭和 7年12月 東京地方裁判所検事局検事 昭和22年 8月 東京地方検察庁検事 昭和36年11月 千葉地方検察庁検事正 昭和39年 6月 弁護士(現職) 昭和39年 8月 当社監査役(現職) 昭和43年 4月 独協大学教授(現職) 昭和49年 4月 同大学法学部長(現職)	10
監査役	黒 住 康 男 明治41年 7月23日生 [REDACTED]	昭和 8年 3月 京都帝国大学法学部卒業 昭和 9年 1月 株式会社富和商店入社 昭和24年12月 当社入社 昭和29年 8月 当社総務部長 昭和36年 2月 当社取締役 昭和44年 3月 当社常務取締役 昭和52年 3月 当社監査役(現職)	187
計	19 名		2,493

大平洋金

8. 従業員 の 状 況

(昭和53年12月31日 現在)

職 員 別	性 別	従 業 員 数	平 均 年 令	平 均 勤 続 年 数	平 均 給 与 月 額
事 務 技 術 職 員	男	583 ^人	36. ^才 5 ^月	13. ^年 8 ^月	205, 141 ^円
	女	79	23. 4	3. 2	102, 603
	計	662	34. 10	12. 5	192, 905
現 業 職 員	男	1, 536	35. 2	11. 5	196, 116
	女	4	22. 3	3. 9	101, 182
	計	1, 540	35. 2	11. 5	195, 869
合 計		2, 202	35. 1	11. 8	194, 978

- 注 1. 平均給与には、超過労働手当を含み、賞与は含んでおりません。
2. 本表記載の従業員のほかに昭和53年12月31日現在125名(男74名、女51名)の臨時労務員・嘱託
傭員が就業しております。
3. 昭和53年3月に希望退職者を募集し、433名が退職しました。
4. 労働組合の状況については、現在特記すべき事項はありません。

第 2 事 業 の 概 況

1. 会社の目的及び事業の内容

- (1) 会 社 の 目 的
- ① フェロニッケル、ニッケル地金および酸化ニッケルの製造ならびに販売
 - ② 合金鉄の製造および販売
 - ③ 銑鉄、純鉄、普通鋼および特殊鋼の製造ならびに販売
 - ④ 鋳鋼、鋳鉄、鍛鋼およびロールの製造ならびに販売
 - ⑤ 機械器具および装置の製造、加工、販売ならびにこれに附帯する工事の請負
 - ⑥ 炭化硅素および電融製品の製造ならびに販売
 - ⑦ チタンおよびチタン化合物の製造ならびに販売
 - ⑧ 鉱物の試掘、採掘およびこれに附属する選鉱、精錬ならびに販売
 - ⑨ 肥料の製造および販売
 - ⑩ 前各号に関連する業務

注 上記目的のうち⑦チタンおよびチタン化合物の製造ならびに販売

⑨肥料の製造および販売は現在行っておりません。

(2) 事 業 の 内 容

当社は、青森県（八戸工場）、新潟県（新発田工場、直江津工場）、富山県（富山工場、岩瀬工場）、千葉県（習志野工場）に工場を有し、電気炉を主体とした各種の設備により、フェロニッケル、合金鉄、ステンレス鋼・鋼片、鋳鍛鋼、産業機械及び装置並びに研削材等を製造販売しております。

- ① 八戸工場では、(A)主としてニューカレドニア及びフィリピン産のニッケル鉱石を原料として、最新式のエルケム方式を用い、フェロニッケルを製造、販売しております。(B)豪州・南ア等のマンガン鉱石を原料としてフェロマンガンを、シリコマンガンを製造、販売しております。(C)フェロニッケルを原料として各種のステンレス鋼・鋼片等を製造、販売しております。
- ② 新発田工場では、(A)主としてニューカレドニア及びフィリピン産のニッケル鉱石を原料として、最新式のエルケム方式を用い、フェロニッケルを製造、販売しております。(B)通信機の材料として用いられる純鉄品を製造、販売しております。(C)その他にステンレス鋼を加工、販売しております。
- ③ 直江津工場では、(A)耐熱、耐摩耗及び耐酸の各種特殊鋳鋼品、普通鋳鋼品及びサンドポンプを製造、販売しております。サンドポンプは、NS型サンドポンプと呼ばれ耐摩耗性に特に優れており、砂鉄採鉱用、セメントスラリー用、鉱山用、浚渫用として利用されております。(B)その他に特殊鋼鋼材等を製造、販売しております。
- ④ 富山工場では、各種鍛鋼品及び圧延用ロールを製造、販売しております。特に圧延用ロールは、当社独自の開発製品で国内及び米国外13カ国の特許を得ており、NTロールの名称で販売しております。
- ⑤ 習志野工場では、(A)建設機械、製鉄機械、化学機械、一般産業機械の製造、販売並びにプラントの設計、建設を行っております。(B)豪州ワーマン社との技術提携により、新しい形式のうず巻ポンプを製造し、ニッソーワーマンポンプの名称で販売しております。用途は、化学用、鉱山用、公害処理用、その他原料スラリー輸送用等に使われ優れた性能を発揮しております。
- ⑥ 岩瀬工場では、豪州産硅砂及び国内産硅石を原料として、炭化硅素質のまた、精製アルミナを原料として、溶融アルミナ質の研削材を製造し、ニッソランダムの名称で販売しております。用途は、研削、研磨、特殊耐火物、または、電気半導体等の材料に用いられております。

大平洋金

なお、一層の飛躍を図るため、米国ノートン社と技術援助契約を締結しております。

外販製品のウエイトは、昭和53年1月～12月の販売実績において、鋼塊・鋼片28%、フェロニッケル27%
合金鉄15%、ニッソランダム8%、鍛鋼品5%、鋳鋼品5%、機械組立品4%、ワーマンポンプ3%、純
鉄品2%、その他3%であります。

(3) 事業内容の変更等 該当ありません。

2. 経営上の重要な契約

(1) 当社が技術援助を受けているもの

① (西独)ワイマール・バウマシーネンファブリーク・カー・ゲー

技術援助の内容 ブロックマシン及びターボミキサーの製造販売権の許諾

対 価 契約頭金及び使用料

契 約 期 間 昭和40年5月18日～昭和54年5月31日

② (米国)ノートン・カンパニー

技術援助の内容 研削材並びに耐火材用砥粒及び粗塊の製造技術

対 価 契約頭金及び使用料

契 約 期 間 昭和44年3月3日～昭和54年6月30日

③ (豪州)チャールズ・ハロルド・ワーマン

技術援助の内容 ワーマンポンプ、ワーマンアジテーター及びワーマンフローテーター等の製造
技術

対 価 契約頭金及び使用料

契 約 期 間 昭和44年6月17日～昭和54年6月15日

④ (西独)ヘルベルト・エルンスト

技術援助の内容 プレハブ式階段の製造技術

対 価 契約頭金及び使用料

契 約 期 間 昭和46年5月10日～昭和54年5月9日

⑤ (西独)レックスノード・ゲー・エム・ベーハー

技術援助の内容 コンクリート・プレハブ製造機械

対 価 契約頭金及び使用料

契 約 期 間 昭和46年9月17日～昭和55年12月31日

⑥ (西独)ロベルト・ヒルデブランド

技術援助の内容 金属表面用全ラッカードライヤー

対 価 契約頭金及び使用料

契 約 期 間 昭和46年12月13日～昭和56年3月14日

⑦ (英国)インコヨーロッパ・リミテッド

技術援助の内容 クロームニッケル合金の成分技術

対 価 使用料

契 約 期 間 昭和51年11月1日～日本国内及び外国特許権の存続期間中

(2) 当社が技術援助を行っているもの

① 新日本製鐵株式会社

技術援助の内容	NTロールの製造販売権の許諾
対価	契約頭金及び使用料
契約期間	昭和41年5月6日～昭和55年5月5日

② (西独)フリード・クルップ・ゲー・エム・ペー・ハー・シュミード・ウント・ギーセライ

技術援助の内容	NTロールの製造販売権の許諾
対価	契約頭金及び使用料
契約期間	昭和45年12月15日～昭和58年9月17日

③ (インドネシア)ビー・ティー・アネカタンバン

技術援助の内容	低品位ニッケル鉱石を原料とするフェロニッケル精錬技術
対価	使用料
契約期間	昭和51年4月20日～昭和56年4月19日

④ 水島合金鉄株式会社

技術援助の内容	中炭素及び低炭素フェロマンガンの直接製造法
対価	契約頭金
契約期間	昭和52年12月15日～国内特許権の存続期間中

第 3 営 業 の 状 況

1. 概 況

国内経済の依然たる停滞のなかにあつて、当社は、フェロニッケル部門の生産集約、人員の合理化、あるいは事業部制の強化等諸般の経営合理化に努めました。53年後半の急激な円高によって主力製品であるフェロニッケルの価格が大幅に下落し、その影響をうけて当期売上高は前期比9.6%減の638億9千9百万円余となり、営業利益も減益となりました。

2. 生産能力

主要製品の年間生産能力

(単位 屯)

製 品 名	昭和52年12月31日現在	昭和53年12月31日現在
フ エ ロ ニ ッ ケ ル	33,800	33,800
合 金 鉄	96,400	96,400
鋼 塊 ・ 鋼 片	78,000	78,000
鍛 鋼 品	18,000	18,000
鑄 鋼 品	9,000	9,000
純 鉄 品	6,900	6,900
ニ ッ ソ ラ ン ダ ム	34,000	34,000

注 1. 年間生産能力の算定方法は通産省算定方式等によります。

2. 昭和53年3月末日をもって新発田工場における、フェロニッケルの生産を休止いたしました。

当該生産設備の年間生産能力は7,800屯であります。

その他の生産設備については変動ありません。

3. 生産実績

(1) 生産実績

(単位 屯)

製 品 名	第 51 期 (52/1~12)		第 52 期 (53/1~12)	
	合 計	月 平 均	合 計	月 平 均
フエロニッケル	(231) 18,347	1,529	(234) 15,657	1,305
合 金 鉄	(3,769) 47,097	3,925	(966) 45,331	3,778
鋼 塊・鋼 片	(543) 49,558	4,130	(1,137) 61,901	5,158
鍛 鋼 品	(295) 8,962	747	(7) 7,724	644
鑄 鋼 品	(401) 5,024	419	(438) 5,816	485
純 鉄 品	(31) 3,440	287	(2) 2,878	240
ニッソランダム	(301) 21,492	1,791	(449) 22,470	1,873

注 1. 括弧内(内数)は自家使用向であります。

2. 生産実績の数量には下記外注品を含んでおります。

(単位 屯)

製 品 名	第 51 期 (52/1~12)	第 52 期 (53/1~12)
純 鉄 品	729	226

(2) 生産能力に対する生産実績の比

(単位 屯)

製 品 名	第 51 期 (52/1~12)			第 52 期 (53/1~12)		
	年間生産能力(A)	生産実績(B)	操業率($\frac{B}{A}$)	年間生産能力(A)	生産実績(B)	操業率($\frac{B}{A}$)
フエロニッケル	33,800	※ 23,239	69%	33,800	※ 21,558	64%
合 金 鉄	96,400	※ 59,986	62	96,400	※ 68,684	71
鋼 塊・鋼 片	78,000	49,558	64	78,000	61,901	79
鍛 鋼 品	18,000	8,962	50	18,000	7,724	43
鑄 鋼 品	9,000	5,024	56	9,000	5,816	65
純 鉄 品	6,900	2,711	39	6,900	2,652	38
ニッソランダム	34,000	21,492	63	34,000	22,470	66

注 1. 生産実績は外注生産品を差引いた数量であります。

2. ※フエロニッケルの生産実績には、フエロニッケル溶湯(半製品)のうち鋼塊・鋼片用の使用分を含みます。(52/1~12 4,892屯、53/1~12 5,901屯)

合金鉄の生産実績には合金鉄(半製品)のうち鋼塊・鋼片用の使用分を含みます。

(52/1~12 12,889屯、53/1~12 23,353屯)

大平洋金

(3) 主要原材料の入手量・使用量及び在庫量並びに価格の推移

① 入手量・使用量及び在庫量

(単位 屯)

品 名	第 51 期 (52 / 1 ~ 12)			第 52 期 (53 / 1 ~ 12)		
	入 手 量	使 用 量	在 庫 量	入 手 量	使 用 量	在 庫 量
ニ ッ ケ ル 鉍 石	1,093,417	981,880	303,102	826,492	900,557	229,037
マ ン ガ ン 鉍 石	91,807	91,036	32,943	76,721	68,728	40,936
鋼 屑	21,360	22,685	2,295	22,036	20,808	3,523
コ ー ク ス	48,438	49,892	5,657	40,317	42,941	3,033

② 価格の推移 (屯当り平均価格)

(単位 円)

品 名	52 / 1 ~ 6	7 ~ 12	53 / 1 ~ 6	7 ~ 12
ニ ッ ケ ル 鉍 石	17,400	14,300	12,400	7,500
マ ン ガ ン 鉍 石	23,700	20,300	15,000	16,600
鋼 屑	32,000	33,400	31,700	32,500
コ ー ク ス	26,100	24,300	21,000	20,200

4. 受注状況と生産計画

(1) 受 注 状 況

当期の受注状況は下記のとおりであります。

(単位 数量 屯
金額 百万円)

製 品 名	第 51 期 (52 / 1 ~ 12)				第 52 期 (53 / 1 ~ 12)			
	受 注 高		受 注 残 高		受 注 高		受 注 残 高	
	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
鍛 鋼 品	8,208	3,324	1,419	583	7,513	3,132	1,426	594
鑄 鋼 品	4,838	2,951	1,398	858	5,212	3,086	1,242	710
機 械 組 立 品		2,841		871		3,051		1,015
ワ ー マ ン ポ ン プ		2,020		411		2,272		551
合 計		11,136		2,723		11,541		2,870

(2) 今後 6 カ月間の外販生産計画

(単位 屯)

製 品 名	54 / 1 ~ 3	4 ~ 6	合 計
フ エ ロ ニ ッ ケ ル	5,201	6,319	11,520
合 金 鉄	10,572	10,547	21,119
鋼 塊 ・ 鋼 片	17,510	15,510	33,020
鍛 鋼 品	2,241	2,301	4,542
鑄 鋼 品	1,574	1,532	3,106
純 鉄 品	984	984	1,968
ニ ッ ソ ラ ン ダ ム	5,664	5,664	11,328

5. 販 売 実 績

(1) 販 売 経 路

当社の製品は主として、商社を経由して販売しております。

(2) 販 売 実 績

販売実績は次のとおりであります。

(単位 数量 屯
金額 百万円)

製 品 名		第 5 1 期 (52 / 1 ~ 12)		第 5 2 期 (53 / 1 ~ 12)	
		合 計	月 平 均	合 計	月 平 均
フ エ ロ ニ ッ ケ ル	数 量	17,705	1,475	16,204	1,350
	金 額	26,831	2,236	17,462	1,455
合 金 鉄	数 量	63,343	5,279	64,802	5,400
	金 額	9,300	775	9,454	788
鋼 塊 ・ 鋼 片	数 量	49,265	4,105	61,560	5,130
	金 額	16,009	1,334	17,684	1,474
鍛 鋼 品	数 量	8,770	731	7,506	626
	金 額	3,446	287	3,121	260
鋳 鋼 品	数 量	4,708	392	5,368	447
	金 額	2,828	236	3,234	269
純 鉄 品	数 量	4,177	348	4,575	381
	金 額	1,078	90	1,200	100
機 械 組 立 品	数 量				
	金 額	2,572	214	2,907	242
ワ ー マ ン ボ ン プ	数 量				
	金 額	1,932	161	2,132	178
ニ ッ ソ ラ ン ダ ム	数 量	20,560	1,713	22,241	1,853
	金 額	4,889	407	5,017	418
そ の 他	数 量				
	金 額	1,810	151	1,688	141
合 計	数 量				
	金 額	70,695	5,891	63,899	5,325

(3) 主要製品の販売価格の推移

最近における主要製品の販売価格（ただし、屯当り平均価格）の推移は次のとおりであります。

(単位 円)

製 品 名	52 / 1 ~ 6	7 ~ 12	53 / 1 ~ 6	7 ~ 12
フ エ ロ ニ ッ ケ ル	1,569,700	1,444,100	1,216,000	974,200
合 金 鉄	117,900	116,400	146,700	145,200
鍛 鋼 品	380,900	405,400	444,700	387,000
鋳 鋼 品	603,800	597,700	600,400	604,200
ニ ッ ソ ラ ン ダ ム	242,200	233,400	228,000	223,400

第 4 設 備 の 状 況

1. 設 備

(1) 事業所別投下資本額

(単位 百万円)

事業所名	土 地	建 物	構 築 物	機 械 及 び 装 置	車 両 運 搬 具	工 具 器 具 備 品	建 設 仮 勘 定	無 形 固 定 資 産	合 計
八 戸 工 場	678	2,614	470	7,263	32	73	1,124	40	12,294
新 発 田 工 場	132	379	65	869	3	10	1	1	1,460
直 江 津 工 場	49	354	15	478	1	19	10	1	927
富 山 工 場	175	476	101	1,858	1	55	15	3	2,684
習 志 野 工 場	267	586	25	139	3	12		1	1,033
岩 瀬 工 場	76	557	69	770	3	17	13	6	1,511
本 社	3,558	293	218	100	5	60	520	3	4,757
合 計	4,935	5,259	963	11,477	48	246	1,683	55	24,666

(2) 土地、建物の面積及び従業員の配置状況

事業所名	土 地	建 物	従 業 員 数
八 戸 工 場	356,181 ^{m²}	98,979 ^{m²}	1,018 人
新 発 田 工 場	146,476	41,193	113
直 江 津 工 場	(14,313) 61,341	(218) 28,773	374
富 山 工 場	156,618	30,833	196
習 志 野 工 場	43,162	(84) 22,019	241
岩 瀬 工 場	212,203	39,495	241
本 社	(388) 403,240	(2,207) 8,623	144
合 計	(14,701) 1,379,221	(2,509) 269,915	2,327

注 括弧内の面積は外数で賃借中のものです。

(3) 事業所別主要生産設備

(単位 屯)

事業所	設備名称	型式	基数	稼働 休止の別	生産品目	年間生産能力
八戸	フェロニッケル設備	密閉型電気炉	3	稼働	フェロニッケル	26,000
		転 炉	1	"		
	合金鉄設備	密閉型電気炉	1	"	高炭素フェロマンガ	42,000
		開放型電気炉	1	休止	シリコマンガ	4,800
		密閉型電気炉	1	稼働	{シリコマンガ 中炭素フェロマンガ	20,000 3,900
		転 炉	1	"		
		密閉型電気炉	1	"	高炭素フェロクロム	21,000
		開放型電気炉	1	休止	"	4,700
	ニッケル煅焼鉍設備	ロータリーキルン	3	稼働	(ニッケル煅焼鉍)	(990,000)
	マンガ乾燥鉍設備	"	1	"	(マンガ乾燥鉍)	(84,000)
	クロム乾燥鉍設備	"	1	"	(クロム乾燥鉍)	(84,000)
	製鋼設備	密閉型電気炉	2	"	(ステンレス鋼湯)	(78,000)
		連続鑄造機	1	"	ステンレス鋼片	78,000
	発電設備	ディーゼル発電機	12	"		
新発田	フェロニッケル設備	密閉型電気炉	3	休止	フェロニッケル	7,800
		"	1	"		
		転 炉	2	"		
	ニッケル煅焼鉍設備	ロータリーキルン	3	"	(ニッケル煅焼鉍)	(370,000)
	純鉄設備	圧延装置	1式	稼働	純鉄板	5,400
直江津		伸線装置	"	"	純鉄棒	1,500
	製鋼設備	密閉型電気炉	3	稼働	(鑄鋼湯・鋼塊)	(16,000)
		高周波電気炉	4	"	(")	(8,000)
	鑄鋼設備	仕上装置	1式	"	鑄鋼品 サンドポンプ	9,000 660
富山	製鋼設備	密閉型電気炉	1	稼働	(鍛造用鋼塊)	(65,000)
	鍛造設備	水圧プレス	1	休止	{鍛鋼品 - ロ-ル}	13,200 4,800
		油圧プレス	1	稼働		
		仕上装置	1式	"		
習志野	製缶設備	製缶装置	1式	稼働	製缶品	
	ポンプ設備	仕上装置	1式	"	ワ-マンポンプ	
	機械組立設備	組立装置	1式	"	機械組立品	
岩瀬	ニッソランダム設備	抵抗式電気炉	24	稼働	(シリコンカーバイトインゴット)	(30,000)
		開放型電気炉	4	"	(フューズドアルミナインゴット)	(8,400)
		仕上装置	1式	"	ニッソランダム	34,000

注 生産品目のうち括弧内は中間製品を示します。

＊大平洋金＊

2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画

下記の新設等の計画があります。

- | | | |
|-------|---|----------------|
| (1) 名 | 称 | 新潟工場（仮称） |
| (2) 目 | 的 | 純鉄製造設備の移設等 |
| (3) 予 | 算 | 額 |
| | | 800百万円（既支払額なし） |
| (4) 資 | 金 | 調 |
| | 達 | 方 |
| | 法 | 借 |
| | | 入 |
| | | 金 |
| (5) 着 | 手 | 年 |
| | | 月 |
| | | 53年11月 |
| (6) 完 | 成 | 予 |
| | 定 | 年 |
| | 月 | 54年6月 |
| (7) 完 | 成 | 後 |
| | の | 増 |
| | 加 | 能 |
| | 力 | な |
| | | し |

3. 固定資産の売却、撤去又は滅失

生産能力に重要な影響をおよぼすような固定資産の売却等はありません。

第 5 経 理 の 状 況

1. 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成したものであります。なお「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する省令」(昭和51年10月30日大蔵省令第27号)により関係会社の定義が変更されたため、第51期の関係会社と第52期の関係会社とは、その範囲が異っております。
2. 当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第52期事業年度(昭和53年1月1日から昭和53年12月31日まで)の財務諸表について、監査法人鶴戸事務所の監査を受け、次のとおり監査報告書を受取っております。

監 査 報 告 書

大 平 洋 金 属 株 式 会 社

取締役社長 大 矢 根 大 器 治 殿

作 成 日 昭 和 5 4 年 3 月 3 0 日

事務所所在地 東京都港区虎ノ門一丁目2番20号
事務所名 監 査 法 人 鶴 戸 事 務 所
電 話 東京(03) 580 局 6571 番(代表)

代表社員 公認会計士
関与社員

川崎



代表社員 公認会計士
関与社員

山野康美



代表社員 公認会計士
関与社員

鶴巻榮一



当監査法人は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行うため、この有価証券報告書に記載されている、大平洋金属株式会社の昭和53年1月1日から昭和53年12月31日までの第52期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失金処理計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当つて、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準にしたがつて継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則(昭和38年大蔵省令第59号)」の定めるところに準拠しているものと認められた。

よつて、当監査法人は、上記の財務諸表が、大平洋金属株式会社の昭和53年12月31日現在の財政状態及び同日をもつて終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 財 務 諸 表

(1) 貸 借 対 照 表

資 産 の 部

(単位 百万円)

科 目	第 5 1 期					第 5 2 期					比較 増減 (△印) は減		
	昭和52年12月31日現在					昭和53年12月31日現在							
	金 額			構成 比率		金 額			構成 比率				
I 流 動 資 産					%					%			
1. 現 金 及 び 預 金	※1 ※2	{内外国通 貨及び外 貨建預金 62千米 ドル}	18,989	54,641	60.1	※1 ※2	{内外国通 貨及び外 貨建預金 73千米 ドル}	17,096	52,883	60.7	△ 1,758		
2. 受 取 手 形			4,224					5,086					
3. 関 係 会 社 受 取 手 形			2,421					4,502					
4. 売 掛 金			4,540					5,227					
5. 関 係 会 社 売 掛 金			1,611					2,500					
6. 有 価 証 券			438					50					
7. 商 品			192					20					
8. 製 品			7,671					6,596					
9. 半 製 品			2,873					2,372					
10. 原 材 料			7,508					5,853					
11. 仕 掛 品			1,373					1,122					
12. 貯 蔵 品			1,018					918					
13. 前 渡 金			53					49					
14. 前 払 費 用			280					317					
15. 未 収 入 金			170					267					
16. 短 期 貸 付 金			{内外貨建 153千米 ドル}					1,399				1,055	
17. そ の 他 の 流 動 資 産								230				259	
18. 貸 倒 引 当 金								△ 349				△ 406	
流 動 資 産 合 計													
II 固 定 資 産													
(1) 有 形 固 定 資 産	※4			25,805		※4			24,611				
1. 建 物			8,381									8,707	
減 価 償 却 引 当 金			3,142					5,239				3,448	5,259
2. 構 築 物			1,820									1,840	
減 価 償 却 引 当 金			773					1,047				877	963
3. 機 械 及 び 装 置			29,376									29,727	
減 価 償 却 引 当 金			16,487					12,889				18,250	11,477
4. 車 両 運 搬 具			285									292	
減 価 償 却 引 当 金			236					49				244	48
5. 工 具 ・ 器 具 ・ 備 品			1,360									1,430	
減 価 償 却 引 当 金			1,077					283				1,184	246
6. 土 地								4,546					4,935
7. 建 設 仮 勘 定								1,752					1,683
有 形 固 定 資 産 合 計													
(2) 無 形 固 定 資 産	※5			58		※5			55				
1. 特 許 権			0					0					
2. 鉱 業 権			1					1					
3. 専 用 側 線 利 用 権			14					12					
4. 電 気 ガ ス 水 道 施 設 利 用 権			38					36					
5. そ の 他 の 無 形 固 定 資 産			5					6					
無 形 固 定 資 産 合 計													

大平洋金

(単位 百万円)

科 目	第 5 1 期				第 5 2 期				比較 増減 △印 は減	
	昭和52年12月31日現在				昭和53年12月31日現在					
	金 額			構成 比率	金 額			構成 比率		
(3) 投資その他の資産	)※6	{ 内外貸建 691千米 ドル	3,412	%	)※6	{ 内外貸建 537千米 ドル	1,871	%		
1. 投資有価証券			218				1,740			
2. 関係会社株式			10				10			
3. 出 資 金			5,097				166			
4. 長期貸付金			197				182			
5. 従業員長期貸付金			—				4,109			
6. 関係会社長期貸付金			542				547			
7. 退職給与引当特定資産			10				9			
8. 長期前払費用			546				556			
9. その他の投資			△ 361				△ 34			
10. 貸倒引当金										
投資その他の資産合計			9,671				9,156			
固定資産合計				35,534	39.1			33,822	38.8	△1,712
Ⅲ 繰延資産										
1. 開 発 費			52				20			
2. 試験研究費			648				453			
繰延資産合計				700	0.8			473	0.5	△ 227
資 産 合 計				90,875	100			87,178	100	△3,697

負 債 の 部

(単位 百万円)

科 目	第 5 1 期					第 5 2 期					比較 増△ 減印 は減
	昭和52年12月31日現在					昭和53年12月31日現在					
	金 額			構 成 比 率		金 額			構 成 比 率		
I 流 動 負 債					%					%	
1. 支 払 手 形			11,865					7,617			
2. 関係会社支払手形			3,024					4,777			
3. 買 掛 金			3,524					2,475			
4. 関係会社買掛金			837					1,160			
5. 短期借入金〔一部担保付〕			15,470					17,096			
6. 一年以内に返済する〔担保付〕 長 期 借 入 金	{内外貸建 1,322千 米ドル}		7,270			{内外貸建 1,620千 米ドル}		9,604			
7. 一年以内に償還する社債〔担保付〕			632					604			
8. 未払金〔一部担保付〕			884					161			
9. 関係会社未払金	{内外貸建 41千米 ドル}		138			{内外貸建 30千米 ドル}		23			
10. 未 払 費 用			2,092					2,272			
11. 関係会社未払費用			24					29			
12. 前 受 金			135					91			
13. 預 り 金			398					338			
14. 従業員預り金			1,092					696			
15. 前 受 収 益			2					2			
16. 製品保証引当金			20					12			
17. 返品調整引当金			10					13			
18. 法人税等引当金			1					7			
19. 設備関係支払手形			360					516			
20. 関係会社設備関係支払手形			265					161			
21. その他の流動負債			10					189			
流 動 負 債 合 計				48,053	52.9				47,843	54.9	△ 210

(単位 百万円)

科 目	第 5 1 期					第 5 2 期					比較 増減 △印 は減
	昭和52年12月31日現在					昭和53年12月31日現在					
	金 額				構成 比率	金 額				構成 比率	
Ⅱ 固 定 負 債	※7	{ 内外貨建 3,395千 米ドル			%	{ 内外貨建 1,856千 米ドル			%		
1. 社 債〔担保付〕			840		548						
2. 転換社債〔担保付〕			2,160		1,820						
3. 長期借入金〔担保付〕			27,524		27,516						
4. 長期未払金〔一部担保付〕			339		444						
5. 退職給与引当金			1,868		1,499						
6. 特別修繕引当金		607		602							
固定負債合計			33,338	36.7			32,429	37.2	△ 909		
Ⅲ 特 定 引 当 金											
1. 特別償却準備金			24				19				
2. 保証債務引当金			153				—				
特定引当金合計				177	0.2			19	0	△ 158	
負債合計				81,568	89.8			80,291	92.1	△1,277	

資 本 の 部

(単位 百万円)

科 目	第 5 1 期					第 5 2 期					比較 増減 △は減 (印)
	昭和52年12月31日現在					昭和53年12月31日現在					
	金 額				構成 比率	金 額				構成 比率	
I 資 本 金	※8			6,600	7.2	※8			6,610	7.6	
II 資 本 準 備 金				138	0.2				156	0.2	
III 利 益 準 備 金				500	0.5				500	0.5	
IV その他の剰余金 (△は欠損金)											
(1) 任 意 積 立 金											
1. 価 格 変 動 積 立 金		356					356				
2. 別 途 積 立 金		2,080	2,436				2,080	2,436			
(2) 当 期 未 処 理 損 失 金			367					2,815			
その他の剰余金 (△は欠損金)合計				2,069	2.3				△ 379	△ 0.4	
資 本 合 計				9,307	10.2				6,887	7.9	△ 2,420
負 債 資 本 合 計				90,875	100				87,178	100	△ 3,697

注（第 5 1 期）	注（第 5 2 期）																																												
1. 当社は下記諸会社の金融機関よりの借入金及び発行した手形の債務に対しそれぞれ保証を行っております。 <table> <tr> <td>インドネシア木炭株式会社</td><td>百万円 18</td></tr> <tr> <td>インドネシアニッケル開発株式会社</td><td>153</td></tr> <tr> <td>呉羽製鉄株式会社</td><td>200</td></tr> <tr> <td>曹和金属株式会社</td><td>61</td></tr> <tr> <td>棚倉開発株式会社</td><td>269</td></tr> <tr> <td>タンバオマンガニ鉱石開発株式会社</td><td>7</td></tr> <tr> <td>日本サッシュュ株式会社</td><td>168</td></tr> <tr> <td>日本ニッケル株式会社</td><td>1</td></tr> <tr> <td>日本環境保全株式会社</td><td>15</td></tr> <tr> <td>ラサ商事株式会社</td><td>300</td></tr> <tr> <td>パシフィック活性炭株式会社</td><td>42</td></tr> <tr> <td>計</td><td>1,234</td></tr> </table> 2. 外国通貨及び外貨建預金並びに短期金銭債権債務については、決算日の為替相場により、外貨建長期金銭債権債務については、取得時又は発生時の為替相場により換算しました。 なお、外貨建長期金銭債権債務の決算日相場による円換算額との差益額は155百万円、差損額は42百万円であります。 3. 商法第290条第1項第4号に規定する超過額は62百万円であります。 4. ※1. このうち2,138百万円は長期借入金（一年内に返済する長期借入金を含む） 1,634百万円及び短期借入金100百万円の担保に供しております。 ※2. このほか受取手形割引高 11,949百万円 受取手形裏書譲渡高 394百万円 ※4. このうち下記資産をもって工場財団を組成し、社債（一年内に償還する社債を含む） 1,132百万円、転換社債（一年内に償還する転換社債を含む）2,500百万円、長期借入金（一年内返済の長期借入金を含む）25,494百万円及び短期借入金500百万円の担保に供しております。	インドネシア木炭株式会社	百万円 18	インドネシアニッケル開発株式会社	153	呉羽製鉄株式会社	200	曹和金属株式会社	61	棚倉開発株式会社	269	タンバオマンガニ鉱石開発株式会社	7	日本サッシュュ株式会社	168	日本ニッケル株式会社	1	日本環境保全株式会社	15	ラサ商事株式会社	300	パシフィック活性炭株式会社	42	計	1,234	1. 当社は下記諸会社の金融機関よりの借入金及び発行した手形の債務に対しそれぞれ保証を行っております。 <table> <tr> <td>インドネシア木炭株式会社</td><td>百万円 22</td></tr> <tr> <td>呉羽製鉄株式会社</td><td>200</td></tr> <tr> <td>曹和金属株式会社</td><td>79</td></tr> <tr> <td>棚倉開発株式会社</td><td>289</td></tr> <tr> <td>タンバオマンガニ鉱石開発株式会社</td><td>7</td></tr> <tr> <td>日本サッシュュ株式会社</td><td>158</td></tr> <tr> <td>ラサ商事株式会社</td><td>300</td></tr> <tr> <td>パシフィック活性炭株式会社</td><td>50</td></tr> <tr> <td>特殊金属備蓄協会</td><td>725</td></tr> <tr> <td>計</td><td>1,830</td></tr> </table> 2. 外国通貨及び外貨建預金並びに短期金銭債権債務については、決算日の為替相場により、外貨建長期金銭債権債務については、取得時又は発生時の為替相場により換算しました。 なお、外貨建長期金銭債権債務の決算日相場による円換算額との差益額は161百万円、差損額は51百万円であります。 4. ※1. このうち2,246百万円は長期借入金（一年内に返済する長期借入金を含む） 1,244百万円及び短期借入金550百万円の担保に供しております。 ※2. このほか受取手形割引高 14,629百万円 受取手形裏書譲渡高 642百万円 ※3. このうち2,503百万円は長期借入金（一年内に返済する長期借入金を含む） 2,000百万円の担保に供しております。 ※4. このうち下記資産をもって工場財団を組成し、社債（一年内に償還する社債を含む） 840百万円、転換社債（一年内に償還する転換社債を含む）2,132百万円、長期借入金（一年内返済の長期借入金を含む）24,107百万円及び短期借入金500百万円の担保に供しております。	インドネシア木炭株式会社	百万円 22	呉羽製鉄株式会社	200	曹和金属株式会社	79	棚倉開発株式会社	289	タンバオマンガニ鉱石開発株式会社	7	日本サッシュュ株式会社	158	ラサ商事株式会社	300	パシフィック活性炭株式会社	50	特殊金属備蓄協会	725	計	1,830
インドネシア木炭株式会社	百万円 18																																												
インドネシアニッケル開発株式会社	153																																												
呉羽製鉄株式会社	200																																												
曹和金属株式会社	61																																												
棚倉開発株式会社	269																																												
タンバオマンガニ鉱石開発株式会社	7																																												
日本サッシュュ株式会社	168																																												
日本ニッケル株式会社	1																																												
日本環境保全株式会社	15																																												
ラサ商事株式会社	300																																												
パシフィック活性炭株式会社	42																																												
計	1,234																																												
インドネシア木炭株式会社	百万円 22																																												
呉羽製鉄株式会社	200																																												
曹和金属株式会社	79																																												
棚倉開発株式会社	289																																												
タンバオマンガニ鉱石開発株式会社	7																																												
日本サッシュュ株式会社	158																																												
ラサ商事株式会社	300																																												
パシフィック活性炭株式会社	50																																												
特殊金属備蓄協会	725																																												
計	1,830																																												

建	物	4, 292 百万円
構	築	750
機	械 及 び 装 置	12, 577
車	両 運 搬 具	33
工	具 器 具 備 品	176
土	地	587
計		18, 415
上記のほか八戸、新発田、直江津、富山、 習志野及び岩瀬工場並びに本社が保有する 土地及び住宅（簿価 2, 171 百万円）は長期 借入金（一年内に返済する長期借入金を含 む）1, 955 百万円、短期借入金 513 百万円、 未払金 32 百万円及び長期未払金 197 百万 円の担保に供しております。		
※ 5. 単位百万円のため、0 と表示してあります が 450, 348 円であります。		
※ 6. このうち、1, 492 百万円は長期借入金 （一年内に返済する長期借入金を含む） 8, 435 百万円及び短期借入金 2, 200 百万 円の担保に供しております。		
※ 7. 退職給与引当金の計上基準は、従来、期末 要支給額計上方式によっておりましたが、 過去における従業員の退職状況及び在職年 数の構成等に鑑み、退職金債務の長期性を 考慮して、当期から期末要支給額に基く現 価方式に変更しました。 この変更により、当期繰入額は従来の方法 に比べ、164 百万円減少し、その結果、 経常損失に与える影響額は 154 百万円であ ります。 又退職給与引当金の取崩額 686 百万円は特 別利益に計上してあります。		
※ 8.	授 権 株 数	264 百万株
	発 行 済 株 式 数	132 百万株

建	物	4, 048 百万円
構	築	700
機	械 及 び 装 置	11, 203
車	両 運 搬 具	35
工	具 器 具 備 品	153
土	地	576
計		16, 715
上記のほか八戸、新発田、直江津、富山、 習志野及び岩瀬工場並びに本社が保有する 土地及び住宅（簿価 3, 195 百万円）は長期 借入金（一年内に返済する長期借入金を含 む）3, 769 百万円、短期借入金 493 百万円、 未払金 46 百万円及び長期未払金 384 百万 円の担保に供しております。		
※ 5. 単位百万円のため、0 と表示してあります が 371, 076 円であります。		
※ 6. このうち、1, 536 百万円は長期借入金 （一年内に返済する長期借入金を含む） 8, 946 百万円及び短期借入金 3, 700 百万 円の担保に供しております。		
※ 8.	授 権 株 数	264 百万株
	発 行 済 株 式 数	132 百万株

(2) 損益計算書

(単位 百万円)

科 目	第 5 1 期 (自 昭和52年1月1日 至 昭和52年12月31日)			第 5 2 期 (自 昭和53年1月1日 至 昭和53年12月31日)			比較増減 (△印は減)
	金 額	構成比率	%	金 額	構成比率	%	
I 売 上 高							
1. 製 品 売 上 高	65,014			43,884			
2. 関係会社製品売上高	—			14,278			
3. 商 品 売 上 高	5,681			3,218			
4. 関係会社商品売上高	—	70,695	100	2,519	63,899	100	△ 6,796
II 売 上 原 価							
1. 商品期首たな卸高	32			192			
2. 製品期首たな卸高	5,726			7,671			
3. 当期商品仕入高	5,941			5,733			
4. 当期製品製造原価	58,735			49,719			
計	70,434			63,315			
5. 商品期末たな卸高	192			20			
6. 商品振替高	※1 373			※1 425			
7. 製品期末たな卸高	7,671	62,198	88.0	6,596	56,274	88.1	△ 5,924
売上総利益		8,497	12.0		7,625	11.9	△ 872
III 販売費及び一般管理費							
(1) 販 売 費							
1. 運 賃 諸 掛	1,309			1,297			
2. 荷造包装費	145			135			
3. 販売手数料	1,643			1,542			
4. 貸倒引当金繰入額	98			47			
計	3,195			3,021			
(2) 一 般 管 理 費							
1. 役 員 報 酬	70			54			
2. 基 本 給	122			115			
3. 諸 手 当	219			203			
4. 従業員賞与	154			113			
5. 退職給与引当金繰入額	27			13			
6. 退 職 金	10			36			
7. 福 利 厚 生 費	344			75			
8. 旅 費 交 通 費	56			39			
9. 交 際 費	146			132			
10. 通 信 費	26			24			
11. 広 告 宣 伝 費	74			39			
12. 租 税	28			48			
13. 修 繕 費	15			10			
14. 保 險 料	3			323			
15. 賃 借 料	97			101			
16. 消 耗 品 費	12			10			
17. 手 数 料	55			45			
18. 減 価 償 却 費	16			13			
19. 雑 費	46			54			
計	1,520	4,715	6.7	1,447	4,468	7.0	△ 247
営 業 利 益		3,782	5.3		3,157	4.9	△ 625

(単位 百万円)

科 目	第 5 1 期 (自 昭和52年1月1日) (至 昭和52年12月31日)			第 5 2 期 (自 昭和53年1月1日) (至 昭和53年12月31日)			比較増減 (△印は減)
	金 額	構成比率		金 額	構成比率		
Ⅳ 営業外収益		%			%		
1. 受取利息及び割引料	1,327			592			
2. 関係会社受取利息割引料	—			411			
3. 有価証券利息	46			44			
4. 受取配当金	47			37			
5. 関係会社受取配当金	19			10			
6. 有価証券売却益	5			13			
7. たな卸資産売却回収益	16			94			
8. 不動産賃貸料	84			45			
9. 事業保険満期保険金等	176			292			
10. 製品等工場間振替差額	8			14			
11. 為替差額返戻益	1,049			1,135			
12. その他	204	2,981	4.2	108	2,795	4.4	△ 186
Ⅴ 営業外費用							
1. 支払利息及び割引料	5,607			4,999			
2. 社債利息	317			285			
3. ニッケル探鉱開発費	137			106			
4. 遊休固定資産減価償却費等	94			268			
5. 試験研究費償却	350			320			
6. その他	382	6,887	9.7	405	6,383	10.0	△ 504
経常損失		124	0.2		431	0.7	307
Ⅵ 特別利益							
1. 固定資産売却益	※2 76			※2 194			
2. 投資有価証券売却益	107			92			
3. 退職給与引当金戻入額	686			—			
4. 債権償却特別勘定戻入額	—			286			
5. 過年度運賃割引還付金	20			—			
6. その他前期損益修正益	19	908	1.3	18	590	0.9	△ 318
Ⅶ 特別損失							
1. 固定資産除却損	65			59			
2. 特別償却費	10			9			
3. 特別退職金	374			2,133			
4. 債権償却特別勘定繰入額	286			—			
5. 貸倒損失	—			437			
6. 株式評価損	22			—			
7. 開発費一時償却	86			—			
8. その他前期損益修正損	5	848	1.2	121	2,759	4.3	1,911
税引前当期純損失		64	0.1		2,600	4.1	2,536

(単位 百万円)

科 目	第 5 1 期 (自 昭和52年1月1日 至 昭和52年12月31日)			第 5 2 期 (自 昭和53年1月1日 至 昭和53年12月31日)			比較増減 (△印は減)
	金 額		構成比率	金 額		構成比率	
特別償却準備金取崩額		5	%		5	%	
海外市場開拓準備金取崩額		※3 0			—		
保証債務引当金取崩額		—			153	0.2	
保証債務引当金繰入額		153	0.2		—		
税引前当期損失		212	0.3		2,442	3.9	2,230
法人税等		※4 1			※4 7		6
法人税還付金等		3			1		△ 2
当期損失		210			2,448		2,238
前期繰越損失金		157			367		210
当期未処理損失金		367			2,815		2,448

注 (第 5 1 期)	注 (第 5 2 期)												
1. たな卸資産のたな卸方法は帳簿たな卸(実地たな卸により修正)により、評価基準は移動平均法による原価法であります。 2. ※1. 原材料への振替であります。 ※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>福利施設用等土地売却</td><td>74百万円</td></tr> <tr> <td>そ の 他</td><td>2</td></tr> <tr> <td>計</td><td>76</td></tr> </table> ※3 単位百万円のため0と表示してありますが101,200円であります。 ※4 法人税等は、住民税の均等割額であります。	福利施設用等土地売却	74百万円	そ の 他	2	計	76	1. たな卸資産のたな卸方法は帳簿たな卸(実地たな卸により修正)により、評価基準は移動平均法による原価法であります。 2. ※1. 原材料への振替であります。 ※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>福利施設用等土地建物売却</td><td>192百万円</td></tr> <tr> <td>そ の 他</td><td>2</td></tr> <tr> <td>計</td><td>194</td></tr> </table> ※4 法人税等は、住民税の均等割額であります。 3. 関係会社よりの商品及び原材料仕入高並びに外注加工費は、12,431百万円であります。	福利施設用等土地建物売却	192百万円	そ の 他	2	計	194
福利施設用等土地売却	74百万円												
そ の 他	2												
計	76												
福利施設用等土地建物売却	192百万円												
そ の 他	2												
計	194												

製造原価明細書

(単位 百万円)

科 目	第 5 1 期 (自昭和52年1月1日 至昭和52年12月31日)		第 5 2 期 (自昭和53年1月1日 至昭和53年12月31日)	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率
I 材 料 費	39,036	64.5%	30,510	60.6%
II 労 務 費	8,340	13.8	7,238	14.4
III 経 費	13,173	21.7	12,576	25.0
(うち減価償却費)	(2,368)		(2,116)	
(うち外注加工費)	(3,325)		(3,548)	
当期総製造原価	60,549	100	50,324	100
半製品、仕掛品 期首たな卸高	3,363		4,246	
計	63,912		54,570	
半製品、仕掛品 期末たな卸高	4,246		3,494	
他勘定振替高※1	931		1,357	
当期製品製造原価	58,735		49,719	

注 (第 5 1 期)	注 (第 5 2 期)
1. 原価計算方式は製品の種類に応じて単純、組別、 工程別総合原価計算方式又は個別原価計算方式を 採用しております。	1. 原価計算方式は製品の種類に応じて単純、組別、 工程別総合原価計算方式又は個別原価計算方式を 採用しております。
2 ※1. 内訳は次のとおりであります。	2 ※1. 内訳は次のとおりであります。
工場間振替 539百万円	工場間振替 612百万円
所内品製作外 392	所内品製作外 745
計 931	計 1,357

(3) 損失金処理計算書

(単位 百万円)

科 目	第 5 1 期 昭和53年3月29日	第 5 2 期 昭和54年3月30日
	金 額	金 額
I 当 期 未 処 理 損 失 金	367	2,815
II 次 期 繰 越 損 失 金	367	2,815

(4) 附 属 明 細 表

① 有価証券明細表

(単位 百万円)

株 式	有 価 証 券	銘 柄	1株の金額	株 数	取 得 価 額	貸借対照表 計 上 額	摘 要
		三 菱 レ イ ヨ ン 株 式 有 限 公 司 株 券	円 50	株 110,000	23	23	
		株 銭 高 組	50	50,000	18	18	
		そ の 他 1 銘 柄		31,500	4	4	
		小 計		191,500	45	45	
株 式	投 資 有 価 証 券	日 鐵 カ ー テ ン オ ー ル 株 式 有 限 公 司 株 券	500	952,880	477	477	
		三 菱 商 事 株 式 有 限 公 司 株 券	50	261,332	82	82	
		株 日 本 債 券 信 用 銀 行	500	70,702	70	70	
		日 新 製 鋼 株 式 有 限 公 司 株 券	50	450,000	62	62	
		株 棚 倉 開 発	500	120,000	60	60	
		日 本 ニ ッ ケ ル 株 式 有 限 公 司 株 券	500	80,000	40	40	
		日 商 岩 井 株 式 有 限 公 司 株 券	50	299,621	38	38	
		兼 松 江 商 株 式 有 限 公 司 株 券	50	274,575	37	37	
		日 本 研 紙 株 式 有 限 公 司 株 券	50	437,000	36	36	
		大 同 特 殊 鋼 株 式 有 限 公 司 株 券	50	605,440	30	30	
		株 第 四 銀 行	50	597,488	27	27	
		五 洋 建 設 株 式 有 限 公 司 株 券	50	145,992	26	26	
		山 九 運 輸 機 工 株 式 有 限 公 司 株 券	50	234,141	24	24	
		スラウェシニッケル開発協力株 式 有 限 公 司 株 券	500	44,500	22	22	
		日 本 レ ア メ タ ル 株 式 有 限 公 司 株 券	500,000	40	20	20	
		株 北 陸 銀 行	50	442,368	20	20	
		日 本 信 託 銀 行 株 式 有 限 公 司 株 券	50	263,000	18	18	
		住 友 信 託 銀 行 株 式 有 限 公 司 株 券	50	74,250	18	18	
		株 埼 玉 銀 行	50	342,260	17	17	
		株 青 森 銀 行	50	75,000	16	16	
		長 瀬 産 業 株 式 有 限 公 司 株 券	50	52,500	15	15	
		ニ ッ ト ー 工 営 株 式 有 限 公 司 株 券	500	30,000	15	15	
		伊 藤 忠 商 事 株 式 有 限 公 司 株 券	50	30,800	15	15	
		そ の 他 5 0 銘 柄		1,454,957	166	166	
		小 計		7,338,846	1,351	1,351	
		計		7,530,346	1,396	1,396	
公 社 債 ・ 国 債 及 び 地 方 債	投 資 有 価 証 券	銘 柄	券 面 総 額	取 得 価 額	貸借対照表 計 上 額	摘 要	
		利 付 興 業 債 券	285	285	285		
		利 付 不 動 産 債 券	9	9	9		
		利 付 長 期 信 用 債 券	131	131	131		
		利 付 日 本 電 信 電 話 債 券	1	1	1		
		計		426	426		

その他の有価証券	有価証券	種類及び銘柄	取得価額 又は出資総額	貸借対照表 計上額	摘 要
		キャピタルユニット	5	5	
		小 計	5	5	
	投資有価証券	中央信託銀行貸付信託受益証券	8	8	
		日本信託銀行貸付信託受益証券	11	11	
		野村投資信託ファミリーファンド	10	10	
		山一証券ファミリーファンド	52	52	
		アサヒファミリーファンド	5	5	
		太陽のファミリーファンド	5	5	
		債券株式ファンド	3	3	
		小 計	94	94	
		計	99	99	

注 取得価額の算定基準は銘柄別移動平均法による原価法、貸借対照表計上額の評価基準は原価法であります。

② 有形固定資産明細表

(単位: 百万円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却 引当金	差 引 期末残高
建 物	8,381	365	39	8,707	3,448	5,259
構 築 物	1,820	21	1	1,840	877	963
機 械 及 び 装 置	29,376	424	73	29,727	18,250	11,477
車 両 運 搬 具	285	22	15	292	244	48
工 具 ・ 器 具 ・ 備 品	1,360	77	7	1,430	1,184	246
土 地	4,546	419	30	4,935		4,935
建 設 仮 勘 定	1,752	1,259	1,328	1,683		1,683
計	47,520	2,587	1,493	48,614	24,003	24,611

注 1. 土地の増加の主なものは、東習志野土地 340百万円であります。

2. 建設仮勘定の増加は設備建設の進捗によるもので、減少は有形固定資産への振替額であります。

3. 建設仮勘定の期末残高の主なるものは次のとおりであります。

八 戸 工 場	ロータリーキルン	454 百万円
	6万KVA三相変圧器	344

③ 無形固定資産明細表

財務諸表等規則第 120条の規定により省略しました。

④ 関係会社有価証券明細表

	銘柄	一株の金額	期首残高			当期増加額		当期減少額		期末残高			摘要
			株数	取得価額	貸借対照表計上額	株数	金額	株数	金額	株数	取得価額	貸借対照表計上額	
株	呉羽製鉄(株)	円 500	株 321,000	百万円 161	百万円 161	株	百万円			株 321,000	百万円 161	百万円 161	子会社
	曹和金属(株)	500	115,700	57	57	4,000	3			119,700	60	60	関連会社
	協洋産業(株)	500	500	※1 0	※1 0					500	※1 0	※1 0	"
	協同金属(株)	500				500	※2 0			500	※2 0	※2 0	"
	ビーエム・エンジニアリング(株)	500				600	※3 0			600	※3 0	※3 0	"
	ラサ商事(株)※4	50				(1,900,000) 1,940,000	(95) 97			1,940,000	97	97	"
	ニッター工業(株)※4	500				(30,000) 30,000	(15) 15			30,000	15	15	"
	日本環境保全(株)※4	500				(60,000) 90,000	(30) 45			90,000	45	45	"
	日カテ産業(株)※4	500				(38,000) 38,000	(19) 19			38,000	19	19	"
	大江山ニッケル(株)※4	500				(220,000) 220,000	(110) 110			220,000	110	110	"
	リオ・チュバ・ニッケル鉱山(株)※4	ペソ 1				(5,628,000) 5,628,000	(1,177) 1,177			5,628,000	1,177	1,177	"
式	パンフィック活性炭(株)※4	マレーシアドル 1				(200,000) 200,000	(26) 26			200,000	26	26	"
	インドネシア木炭(株)※4	ドル 1,000				(90) 90	(30) 30			90	30	30	"
	計		437,200	218	218	(8076,090) 8151,190	(1,502) 1,522			8,588,390	1,740	1,740	

注1. 取得価額の算定基準は銘柄別移動平均法による原価法、貸借対照表計上額の評価基準は原価法であります。

2. ※1 単位百万円のため0と表示してありますが金額は250,000円であります。

※2 単位百万円のため0と表示してありますが金額は250,000円であります。

※3 単位百万円のため0と表示してありますが金額は300,000円であります。

※4 財務諸表等規則の改正(昭和51年大蔵省令第27号)により、当期(第52期)より関係会社に該当することとなったものであります。なお、当期増加額欄中()書は、貸借対照表科目の「投資有価証券」から「関係会社株式」に振替えたもの(内書)であります。

3. 関係会社との関係内容は、次のとおりであります。なお、資金援助については、関係会社貸付金明細表に記載してあります。

(イ) 呉羽製鉄株式会社

発行済株式総数600,000株の54%を保有し、合金鉄の製造販売を行っております。

役員の派遣は5名

(ロ) 曹和金属株式会社

発行済株式総数240,000株の50%を保有し、当社の製品を主体とする問屋業を行っております。

役員の派遣は9名

(ハ) ラサ商事株式会社

発行済株式総数8,000,000株の24%を保有し、問屋業を行っております。

役員の派遣は2名

(ニ) リオ・チュバ・ニッケル鉱山株式会社

発行済株式総数21,000,000株の27%を保有し、ニッケル鉱石の採掘販売を行っております。

役員の派遣は1名

⑤ 関係会社出資金明細表 該当ありません。

⑥ 関係会社貸付金明細表

(単位 百万円)

関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要	
					返済期限 (年月日)	そ の 他
短期貸付金	曹 和 金 属 ㈱	270		270	0	
	日 本 環 境 保 全 ㈱※		2	2	54. 3. 31	
	リオ・チンバ・ニッケル 鉱山㈱※	(532) 1, 050	532	518	54. 12. 31	
	パシフィック活性炭㈱※	(35) 71		71	54. 9. 30	
	インドネシア木炭㈱※	(5) 12	5	7	54. 2. 28	
	計	270	(572) 1, 135	598		
長期貸付金	リオ・チンバ・ニッケル 鉱山㈱※		(4, 429) 4, 429	3, 897	62. 12. 31	
	パシフィック活性炭㈱※		(247) 247	212	60. 12. 31	
	インドネシア木炭㈱※		(7) 7	0		
	計		(4, 683) 4, 683	4, 109		
合 計	270	(5, 255) 5, 818	1, 381	4, 707		

注 1. 上記※印を付した会社は財務諸表等規則の改正(昭和51年大蔵省令第27号)により当期(第52期)より関係会社に該当することとなりました。なお当期増加額欄中()書は、当該会社に対する貸付金の期首残高(内書)であります。

2. 関係会社短期貸付金は、貸借対照表上「短期貸付金」に含まれております。

⑦ 社 債 明 細 表

(単位 百万円)

銘 柄	発行年月日	発行総額	償 還 額	未 償 還 残 高	発行価格	利率	担 保 種類・目的物 及び 順位	償還期限	摘要
第1回 1号 物上担保付社債	昭和46年 8月25日	300	300	0	100円につき 98.75円	年8.2%	大 平 洋 金 属 ㈱ 工場財団 第一順位	昭和53年 8月25日	事業 資金
第1回 2号 物上担保付社債	昭和47年 3月25日	400	180	(220) 220	100円につき 99.50円	年7.8%		昭和54年 3月24日	
第1回 3号 物上担保付社債	昭和47年 11月25日	400	108	(36) 292	100円につき 99.50円	年7.1%		昭和57年 11月25日	
第1回 4号 物上担保付社債	昭和48年 3月24日	400	72	(36) 328	100円につき 99.50円	年7.1%		昭和58年 3月24日	
第1回物上担保 付 転換社債	昭和49年 11月29日	2,500	368	(312) 2,132	100円につき 100.00円	年9.1%	第二順位	昭和59年 11月29日	
計		4,000	1,028	(604) 2,972					

注 1. 括弧内金額は貸借対照表日より1年以内に償還されるものであるため貸借対照表においては、流動負債に「一年内に償還する社債」勘定として計上してあります。

2. 転換社債は昭和50年1月1日から昭和59年11月28日までの期間内に記名式額面普通株式(1株の額面50円)1株につき140円の価格で転換することができます。

大平洋金

⑧ 長期借入金明細表

(単位 百万円)

借入先	期首残高	当期 増加額	当期 減少額	期末残高	摘 要		
					使 途	担 保	返済期限
北海道東北開発公庫	(588) 2,203		588	(468) 1,615	設備資金	工場財団	昭和 59年5月
海外経済協力基金	(227) 1,039	126	275	(218) ※ 890	投資資金	有価証券 銀行保証 (工場財団 不動産)	61. 3
日本輸出入銀行	(127) 3,188		127	(310) 3,061	"	銀行保証 (新日本製鐵、日新製 鋼、日商岩井保証)	60. 7
日本開発銀行	(50) 312		50	(50) 262	設備資金	工場財団	59. 1
国際協力事業団	(10) 204		10	(20) 194	投資資金	銀行保証 (新日本製鐵、日新製 鋼、日商岩井保証)	63. 1
㈱日本興業銀行	(1,746) 8,162	2,050	1,747	(1,555) ※ 8,465	設備資金 運転資金 投資資金	工場財団、不動産 有価証券及び 事業団保証	63. 3
㈱日本債券信用銀行	(363) 2,083	370	363	(388) 2,090	"	工場財団、不動産 及び事業団保証	63. 5
㈱日本長期信用銀行	(337) 1,592	370	338	(283) 1,624	"	"	61. 4
㈱協和銀行	(740) 4,045	2,100	758	(1,316) ※ 5,387	"	工場財団、不動産、商業 手形及び事業団保証	61. 3
㈱三和銀行	(509) 1,350	200	463	(506) ※ 1,087	"	"	60. 7
㈱三菱銀行	(153) 218		2	(7) 216	運転資金 投資資金	事業団保証 商業手形	60. 7
㈱東海銀行	(67) 228		66	(51) 162	"	有価証券 事業団保証	60. 7
㈱東京銀行	(3) 68	150	2	(7) 216	"	"	60. 7
㈱北陸銀行	(40) 100		40	(40) 60	設備資金	工場財団	55. 4
㈱八十二銀行	(20) 55		20	(20) 35	"	不動産	55. 8
㈱みちのく銀行	(20) 25		20	(5) 5	運転資金	"	54. 1
日本信託銀行㈱	(153) 876	270	153	(182) 993	設備資金 投資資金	工場財団 事業団保証	60. 7
中央信託銀行㈱	(176) 832	270	176	(173) 926	設備資金	工場財団	60. 5
住友信託銀行㈱	(145) 825	270	145	(185) 950	"	"	60. 5
㈱近畿相互銀行	(85) 156		85	(41) 71	運転資金	不動産	57. 12
㈱千葉相互銀行	(56) 120	50	68	(48) 102	"	"	56. 3

(単位 百万円)

借入先	期首残高	当期 増加額	当期 減少額	期末残高	摘要		
					使 途	担 保	返済期限
徳陽相互銀行		100	20	(40) 80	運転資金	有 価 証 券	55年12月
アーピング銀行	60		21	(39) ※ 39	設備資金	銀 行 保 証 (商 業 手 形)	54. 8
グリーンレイズ銀行	(34) 76		49	(27) ※ 27	"	"	54. 10
カリフォルニア銀行	(72) 253		115	(78) ※ 138	"	"	55. 9
ファーストシカゴ銀行	(34) 98		48	(27) ※ 50	"	"	55. 5
ウェストドイチェ・ ランドス銀行	151			※ 151	"	"	56. 1
朝日生命保険(相互)	(230) 1,147	250	230	(260) 1,167	"	工 場 財 団	60. 4
第一生命保険(相互)	(228) 1,066	250	228	(284) 1,088	"	"	60. 1
千代田生命保険(相互)	(75) 438	80	75	(97) 443	"	"	60. 5
住友生命保険(相互)	(114) 537	170	115	(133) 592	"	"	60. 1
日本生命保険(相互)	(152) 885	250	152	(190) 983	"	"	60. 1
明治生命保険(相互)	(93) 534	80	93	(116) 521	"	工 場 財 団 有 価 証 券	60. 7
大同生命保険(相互)	(46) 257	80	46	(55) 291	"	工 場 財 団	60. 4
日本団体生命保険	(114) 546	110	113	(124) 543	"	工 場 財 団 有 価 証 券	60. 6
協栄生命保険	(40) 165		40	(40) 125	"	工 場 財 団	57. 5
三井生命保険(相互)	(20) 88		20	(20) 68	"	"	57. 9
大正生命保険	(32) 52		32	(20) 20	運転資金	銀 行 保 証 (商 業 手 形)	54. 4
富国生命保険(相互)	(32) 92		32	(32) 60	設備資金	工 場 財 団	55. 12
日本火災海上保険	(14) 14		14	0			
千代田火災海上保険	(10) 10		10	0			
日新火災海上保険	(12) 12		12	0			
安田火災海上保険	(5) 5		5	0			
東京海上火災保険	(5) 5		5	0			

＊大平洋金＊

(単位 百万円)

借入先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要		
					使途	担保	返済期限
富山県共済農業協同組合連合会	(62) 150		62	(63) 88	設備資金	銀行保証 (工場財団)	55年12月
茨城県共済農業協同組合連合会	(24) 40		24	(16) 16	運転資金	銀行保証 (商業手形)	54. 9
青森県共済農業協同組合連合会	(48) 122		48	(46) 74	"	銀行保証 (不動産)	56. 3
全国信用金庫連合会	(135) 135		135	0			
公害防止事業団	(17) 70		18	(17) 52	設備資金	銀行保証 (工場財団)	56. 9
住宅金融公庫	(1) 24			(1) 24	従業員住宅 建設資金	不動産	73. 1
年金福祉事業団	(6) 81		12	(6) 69	福利施設 建設資金	"	74. 9
三菱商事(株)		3,000	1,000	(2,000) 2,000	運転資金	製品	54. 9
計	(7,270) 34,794	10,596	8,270	(9,604) 37,120			

注 1. 括弧内金額は貸借対照表日より1年以内に返済されるものであるため、貸借対照表においては流動負債に「一年以内に返済する長期借入金」勘定として計上してあります。

2. 貸借対照表日以後3年間における1年毎の返済予定額は次のとおりであります。

1年目	9,604百万円
2年目	7,359
3年目	6,462

3. ※のうちには下記の外貨建借入金を含んでおります。

海外経済協力基金	400百万円	(1,508千米ドル)
日本興業銀行	16	(55)
協和銀行	65	(231)
三和銀行	7	(22)
アーピング銀行	60	(200)
グリーンレイズ銀行	42	(140)
カリフォルニア銀行	181	(600)
ファーストシカゴ銀行	64	(220)
ウェストドイツ・ランデス銀行	151	(500)
計	986	(3,476)

4. 摘要担保欄の事業団は金属鉱業事業団の略であります。

⑨ 関係会社借入金明細表

該当ありません。

⑩ 資本金明細表

既 発 行 株 式	銘 柄		発 行 数	券 面 額	券面総額	上場取引所名	摘 要
	額 面 株 式	大 平 洋 金 属 株 式 会 社 普 通 株	株 132, 200, 712	円 50	百万円 6, 610	東 京（第一部） 大 阪（第一部） 名 古 屋（第一部） 新 潟	① 当該事業年度中の株式 発行数 転換社債の転換によ る増加 199, 284 株 ② 関係会社の所有株数 曹和金属㈱ 206, 000 株 呉羽製鉄株 10, 000 株 ラサ商事㈱ 410, 512 株
		小 計	132, 200, 712		6, 610		
	無株 額 面 式						
		小 計					
株式発行のない資本の額							
資 本 の 額				6, 610 百万円			
準 備 金 の 資 本 組 入 額	資 本 組 入 額			摘 要			
				組 入 年 月 日		準備金の種類	
	83 百万円			昭 和 31 年 7 月 1 日		再 評 価 積 立 金	
	83			昭 和 32 年 7 月 1 日		"	
	83			昭 和 33 年 4 月 1 日		"	
	88			昭 和 36 年 10 月 1 日		"	
	131			昭 和 38 年 1 月 1 日		"	
	138			昭 和 38 年 7 月 1 日		"	
	108			昭 和 39 年 1 月 1 日		"	
	計 714						

⑪ 資本剰余金明細表

(単位 百万円)

区 分	前 期 末 残 高	前期欠損てん補 による処分数	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期末残高	摘 要
資 本 剰 余 金	株式発行差金	16	※ 18		34	※ 転換社債の株式への転換に ともなうものであります。
	合 併 差 益	122			122	
	計	138	18		156	

⑫ 利益準備金及び任意積立金明細表

財務諸表等規則第 124 条の規定により省略しました。

＊大平洋金＊

⑬ 減価償却費明細表

(単位 百万円)

資 産 の 種 類	取 得 原 価	当 期 償 却 額	償 却 額 累 計	当 期 末 残 高	償 却 累 計 率	償 却 範 囲 額 に 対 する 過 不 足 額	
						当 期 分	累 計
建 物	8,707	333	3,448	5,259	40%	0	0
構 築 物	1,840	104	877	963	48	0	0
機 械 及 び 装 置	29,727	1,825	18,250	11,477	61	0	0
車 両 運 搬 具	292	20	244	48	84	0	0
工 具 器 具 備 品	1,430	110	1,184	246	83	0	0
小 計	41,996	2,392	24,003	17,993	57	0	0
特 許 権	2		2	0	100	0	0
鉱 業 権	1			1	0	0	0
専 用 側 線 利 用 権	46	2	34	12	74	0	0
電 気 ガ ス 水 道 施 設 利 用 権	95	6	59	36	62	0	0
その他の無形固定資産	6			6	0	0	0
小 計	150	8	95	55	63	0	0
開 発 費	385	43	365	20	95	0	0
試 験 研 究 費	1,965	320	1,512	453	77	0	0
長 期 前 払 費 用	20	3	11	9	55	0	0
小 計	2,370	366	1,888	482	80	0	0
計	44,516	2,766	25,986	18,530	58	0	0

注 1. 固定資産の減価償却は法人税法に規定する減価償却の方法と同一の基準により、有形固定資産は定率法及び定額法（機械及び装置の一部）を、無形固定資産、繰延資産及び長期前払費用は定額法を採用しております。

2. 当期償却額のうちには租税特別措置法第47条に基づく新築貸家住宅の割増償却費9百万円を含んでおります。

3. 減価償却費処理内訳

製 造 原 価	2,116 百万円
繰 延 資 産	14
一 般 管 理 費	13
営 業 外 費 用	614
特 別 損 失	9
計	2,766

⑭ 引当金明細表

(単位 百万円)

区 分	期首残高	当期増加額	当 期 減 少 額		期末残高	摘 要
			目的使用	そ の 他		
貸 倒 引 当 金	710	※1 436	317	※2 389	440	
製 品 保 証 引 当 金	20	※3 12	16	※4 4	12	
返 品 調 整 引 当 金	10	※5 13	10		13	
退 職 給 与 引 当 金	1,868	※6 443	812		1,499	
特 別 修 繕 引 当 金	607	※7 70	64	※8 11	602	
保 証 債 務 引 当 金	153		153		—	
特 別 償 却 準 備 金	24			※9 5	19	
法 人 税 等 引 当 金	1	※10 7	1		7	

注 ※1. 貸倒の発生に備えるため、一般債権については $\frac{15}{1,000}$ 相当額、貸倒のおそれある債権については $\frac{50}{100}$ 相当額を計上したものであります。

※2. 前期末残高の洗替えによる戻入額であります。

※3. 産業機械の売上高に対し、販売後の保証に備えるため、当社の経験率に基づき計上したものであります。

※4. 過年度繰入額のうち実際保証費用の超過額であります。

※5. 鍛鋼品の売上高に対し、販売後の返品に備えるため、当社の経験率に基づき計上したものであります。

※6. 従業員の退職に備えるため計上したもので「期末要支給額に基づく現価方式」により年間増差額を繰入れております。

なお期末現在額は、税法限度額に対し、112%であります。

※7. フェロニッケル製造用電気炉及びロータリーキルンの周期的に行う大炉修に備えるため、次回炉修費予想額及び次回炉修までの期間に基づき当期対応分を見積計上したものであります。

※8. 過年度繰入額のうち、実際炉修費用超過額であります。

※9. 10年間にわたる均等取崩額であり、期末残高は租税特別措置法に定める限度額に対し、100%であります。

※10. 納税に備えるため、法人税法及び地方税法に基づき計上したものであります。

大平洋金

2. 主な資産、負債及び収支の内容

(1) 流動資産

A 現金及び預金

17,096百万円

(単位 百万円)

種 別	金 額
現金	8
当座預金	607
普通預金	2
通知預金	8,519
定期預金	7,960
合 計	17,096

B 受取手形

5,086百万円

(単位 百万円)

相手先業種別	金 額
指定問屋から受領のもの	4,376
直接契約によるもの	710
合 計	5,086

期日別内訳は次のとおりであります。

(単位 百万円)

期 日	54年1月	54年2月	54年3月	54年4月	54年5月	54年6月以降	合 計
金 額	794	558	565	1,812	1,023	334	5,086

C 関係会社受取手形

4,502百万円

(単位 百万円)

業 種	相 手 先	金 額
問 屋	曹 和 金 属 株	3,923
問 屋	ラ サ 商 事 株	579
合 計		4,502

期日別内訳は次のとおりであります。

(単位 百万円)

期 日	54年1月	54年2月	54年3月	54年4月	54年5月	54年6月以降	合 計
金 額	975	695	586	786	553	907	4,502

受取手形の割引高並びに裏書譲渡高の期日別内訳は次のとおりであります。

(単位 百万円)

期 日	54年1月	54年2月	54年3月	54年4月	54年5月	合 計
金 額	7,023	4,065	2,898	993	292	15,271

大平洋金

D 売 掛 金

5,227百万円

(単位 百万円)

相手先業種別	金 額
指定問屋に対するもの	4,113
直接契約によるもの	1,114
合 計	5,227

E 関係会社売掛金

2,500百万円

(単位 百万円)

業 種	相 手 先	金 額
問 屋	曹 和 金 属 株	2,205
問 屋	ラ サ 商 事 株	294
製 造 業	インドネシア木炭株	1
合 計		2,500

売掛金回収及び滞留状況

(単位 百万円)

前期末残高 (A)	当期発生高 (B)	回 収 高 (C)	当期末残高 (D)	回収率 (C) (A)+(B)	月平均売上高 (E)	月平均売掛金 (F)	滞留期間 (F) (E)
6,151	63,899	62,323	7,727	89.0%	5,325	6,750	1.3ヶ月

F た な 卸 資 産

16,881百万円

(単位 百万円)

科 目	品 名	金 額
商 品	ニッケルオキサイド	15
	純 鉄	5
	計	20
製 品	フェロニッケル	4,311
	合 金 鉄	688
	銅 塊 ・ 銅 片	214
	鋳 鋼 品	186
	鍛 鋼 品	107
	ニッソランダム	522
	サンドボンブ	102
	そ の 他	466
	計	6,596
半 製 品	粗フェロニッケル	154
	合 金 鉄	664
	銅 塊 ・ 銅 片	1,162
	鍛 鋼 品	206
	鋼 材	17
	ニッソランダム	142
	そ の 他	27
	計	2,372

大平洋金

(単位 百万円)

科 目	品 名	金 額
原 材 料	鉍 石 類	4,170
	地 金 類	331
	合 金 鉄 類	586
	加 炭 剤 類	308
	部 品 類	449
	そ の 他	9
	計	5,853
仕 掛 品	機 械 組 立 品	228
	鋳 鋼 品	119
	鍛 鋼 品	322
	ニッケル 煅 焼 鉍 乾 燥 鉍	89
	ニ ッ ソ ラ ン ダ ム	145
	サ ン ド ボ ン プ	59
	そ の 他	160
	計	1,122
貯 蔵 品	電 極 類	65
	型 ロ ー ル 類	185
	煉 瓦 モ ル タ ル 類	265
	補 修 用 部 品 類	122
	燃 料 類	99
	そ の 他	182
	計	918
合 計		16,881

G 短期貸付金

1,055百万円

(単位 百万円)

相 手 先	金 額	摘 要
リオ・チュバニッケル鉍山嶺	518	開 発 資 金 等
そ の 他	537	住 宅 融 資 金 等
合 計	1,055	

(2) 固 定 資 産

① 有 形 固 定 資 産

建設仮勘定

1,683百万円

(単位 百万円)

科 目	金 額	摘 要
拡 張 用 構 築 物	203	
拡 張 用 機 械 装 置	112	
拡 張 用 土 地	312	
興 業 費 前 渡 金	44	
工 事 材 料	985	
そ の 他	27	
合 計	1,683	

＊大平洋金＊

② 投資その他の資産

A 長期貸付金

166 百万円

(単位 百万円)

相手先	金額	摘要
朝日生命保険(相)	67	事務所賃借保証金
三菱地所(株)	49	"
日鐵カーテンオール(株)	50	貸付金
合計	166	

(3) 流動負債

A 支払手形

7,617 百万円

(単位 百万円)

科目	金額	摘要
原材料買掛金	6,387	
未払外注加工費	724	
その他の経費	490	
その他の	16	
合計	7,617	

期日別内訳は次のとおりであります。

(単位 百万円)

期日	54年1月	54年2月	54年3月	54年4月	54年5月	54年6月以降	合計
金額	1,516	1,538	983	1,205	1,400	975	7,617

B 関係会社支払手形

4,777 百万円

(単位 百万円)

相手先	金額	摘要
曹和金属(株)	3,863	合金鉄、煉瓦、電極他
呉羽製鉄(株)	908	合金鉄外
ラサ商事(株)	3	その他の経費
ニットー工業(株)	3	"
合計	4,777	

期日別内訳は次のとおりであります。

(単位 百万円)

期日	54年1月	54年2月	54年3月	54年4月	54年5月	54年6月以降	合計
金額	1,700	967	773	683	427	227	4,777

C 買掛金

2,475 百万円

(単位 百万円)

品名	金額
主原料	1,797
燃料	302
炉材	1
機械材	375
合計	2,475

大平洋金

D 関係会社買掛金

1,160百万円

(単位 百万円)

相手先	金額	摘要
曹和金属(株)	954	合金鉄、電極、煉瓦、重油
呉羽製鉄(株)	205	合金鉄
ラサ商事(株)	1	カップリング
合計	1,160	

E 短期借入金

17,096百万円

(単位 百万円)

借入先	金額	使途	担保	返済期限
(株)日本興業銀行	3,500	運転資金	有価証券	昭和54年1月
(株)日本債券信用銀行	400	"		54. 1
(株)日本長期信用銀行	500	"		54. 1
(株)協和銀行	4,050	"	内一部工場財団	54. 1
(株)三和銀行	2,260	"	内一部商業手形	54. 1
(株)三菱銀行	210	"	"	54. 2
(株)東海銀行	400	"		54. 1
(株)東京銀行	550	"	内一部商業手形	54. 1
(株)埼玉銀行	250	"		54. 1
(株)富士銀行	100	"		54. 1
(株)太陽神戸銀行	100	"		54. 1
(株)第一勧業銀行	50	"		54. 3
(株)北陸銀行	370	"	内一部不動産	54. 1
(株)第四銀行	430	"	"	54. 1
(株)北越銀行	155	"	"	54. 1
(株)八十二銀行	180	"	"	54. 3
(株)千葉銀行	250	"	"	54. 1
(株)青森銀行	560	"	"	54. 1
(株)岩手銀行	205	"		54. 1
(株)みちのく銀行	150	"		54. 1
(株)北海道銀行	150	"		54. 1
(株)富山銀行	26	"		54. 3
日本信託銀行(株)	200	"		54. 2
住友信託銀行(株)	200	"		54. 3
中央信託銀行(株)	200	"		54. 1
(株)東京相互銀行	400	"	内一部商業手形	54. 3
(株)千葉相互銀行	150	"		54. 2
(株)近畿相互銀行	50	"		54. 3
(株)富山相互銀行	120	"		54. 1
(株)北日本相互銀行	50	"		54. 1
(株)加州相互銀行	150	"		54. 1
(株)高知相互銀行	80	"		54. 3
(株)静岡相互銀行	50	"		54. 3
(株)徳陽相互銀行	200	"		54. 1
(株)国民相互銀行	100	"		54. 2
レニア銀行	300	"	有価証券・商業手形	54. 1
計	17,096			

F 未払費用

2,272 百万円

(単位 百万円)

科 目	金 額	摘 要
未払労務費	430	
未払電力費	460	
未払外注加工費	237	
未払利息	375	
未払諸費用	770	
合 計	2,272	

G 従業員預り金

696 百万円

(単位 百万円)

相 手 先	金 額	摘 要
従 業 員	696	社 内 預 金

H 設備関係支払手形

516 百万円

(単位 百万円)

科 目	金 額	摘 要
興 業 費	516	

期日別内訳は次のとおりであります。

(単位 百万円)

期 日	54年1月	54年2月	54年3月	54年4月	54年5月	54年6月以降	合 計
金 額	88	89	89	111	45	94	516

I 関係会社設備関係支払手形

161 百万円

(単位 百万円)

相 手 先	金 額	摘 要
曹 和 金 属 ㈱	161	

期日別内訳は次のとおりであります。

(単位 百万円)

期 日	54年1月	54年2月	54年3月	54年4月	54年5月	54年6月以降	合 計
金 額	25	28	30	4	23	51	161

大平洋金

3. 資金繰状況

(1) 資金繰実績

(単位 百万円)

項 目		53年1月～3月	4月～6月	7月～9月	10月～12月	計
収 入	前 月 繰 越	18,989	19,801	19,464	18,242	18,989
	営 業 収 入	14,573	11,894	16,288	15,897	58,652
	借 入 金	6,870	11,160	8,120	5,640	31,790
	そ の 他	581	1,302	1,059	1,027	3,969
	計	22,024	24,356	25,467	22,564	94,411
支 出	原 材 料 費	9,199	8,002	8,384	6,101	31,686
	人 件 費	1,631	1,557	2,115	2,262	7,565
	経 費	3,965	3,894	4,209	4,206	16,274
	設 備 費	499	368	332	310	1,509
	借 入 金 返 済	3,690	6,123	9,407	8,648	27,868
	支 払 利 息	1,327	1,229	1,245	1,144	4,945
	社 債 償 還	71	170	185	206	632
	そ の 他	830	3,350	812	833	5,825
	計	21,212	24,693	26,689	23,710	96,304
当 月 残 高		19,801	19,464	18,242	17,096	17,096

(2) 今後の資金計画

(単位 百万円)

項 目		54年1月～3月	4月～6月	計
収 入	前 月 繰 越	17,096	16,401	17,096
	営 業 収 入	17,846	18,634	36,480
	借 入 金	6,705	1,220	7,925
	そ の 他	544	382	926
	計	25,095	20,236	45,331
支 出	原 材 料 費	7,891	9,581	17,472
	人 件 費	1,576	1,619	3,195
	経 費	4,552	4,568	9,120
	設 備 費	401	533	934
	借 入 金 返 済	9,224	4,119	13,343
	支 払 利 息	1,135	1,272	2,407
	社 債 償 還	256	170	426
	そ の 他	755	265	1,020
	計	25,790	22,127	47,917
当 月 残 高		16,401	14,510	14,510

4. そ の 他

該当ありません。

第6 親会社及び子会社に関する事項

1. 親会社に関する事項

該当事項ありません。

2. 子会社に関する事項

非連結子会社

名 称	住 所
呉 羽 製 鉄 株 式 会 社	富 山 市

注 特定子会社には該当しません。

3. 連結財務諸表に関する事項

当社の子会社は上記一社であり、資産基準及び売上高基準のいずれも10%以下である（会社間の消去計算前の数値により計算）ため重要性が乏しいと判断したので、連結財務諸表を作成しないこととしました。

第 7 株 式 事 務 の 概 要

決 算 期	1 2 月 3 1 日		定時株主総会	3 月 中	
株主名簿閉鎖の始期	1 月 1 日		基 準 日	規定しておりません。	
株 券 の 種 類	100株未満券 100株券 500株券 1,000株券 10,000株券		中間配当基準日	6 月 3 0 日	
			株券に関する 手 数 料	名義書換え	無 料
				新券交付	1枚につき 50円
株式の名義書換え	取 扱 場 所	東京都杉並区和泉2-8-4 中央信託銀行株式会社 本店証券代行部			
	代 理 人	東京都中央区京橋1-7-1 中央信託銀行株式会社			
	取 次 所	中央信託銀行株式会社 本支店 日本証券代行株式会社 本支店出張所			
公 告 掲 載 新 聞 名	東京都において発行する日本経済新聞				
株主に対する特典	な し				